

第6回県立高等学校編成整備に関する懇話会概要

開催した会議の名称	第6回県立高等学校編成整備に関する懇話会
開催日時	平成23年6月15日（水）10：00～12：00
開催場所	（所在地）〒900-8571 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号 （会場名）沖縄県庁13階第5会議室
出席者	委員（懇話会会長）前泊委員 （懇話会会長代理）前新委員 上地委員、北川委員、城間委員、又吉委員、 宮城委員、三村委員 事務局（総務課） 大城総務課長、嘉数企画監、 渡久山主任指導主事、桃原指導主事 （県立学校教育課） 山城班長、與那嶺班長、小成主任指導主事 （義務教育課） 照屋主任指導主事
会議の公開・非公開	公開
傍聴者の人数	二人
会議の概要	<p>那覇中等教育学校（仮称）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○那覇地区の中高一貫教育校については、6年のカリキュラムのうち1年は沖縄の歴史や空手などを行い、沖縄独特のカリキュラムで沖縄県の真のエリートを育成してはどうか。 ○ある高校に中高一貫教育校をつくったときに、その高校に行きたいが行けなくなる中学生がでてくるということがあったが、小学校の段階ではすべての生徒に機会は開かれているのではないか。他府県では、与勝緑が丘のような学校が佐賀県に3校、秋田県に3校、宮崎県に2校ある。本県に1校というのは少なすぎると考える。 ○沖縄独自のカリキュラムとして琉舞や三線、うちなーぐち、マリンスポーツ関係を加えてはどうだろうか。 ○発達保障というのは、意欲や能力がある子はその能力を伸ばしてあげるということでもある。 ○那覇市内では様々な懸念事項があり、中部には与勝高校・緑が丘中学校があるので、南部地域につくってはどうか。 ○あらたな沖縄県教育振興基本計画の中に「大学等への進学率が全国平均に及ばない状況があるのでその改善する必要がある」とあり「県外や海外へ進学・就職できるような力を身につけさせる」とあるので、それと整合性のある高校づくりをする必要がある。 ○20年前に4Kと呼ばれる学校の設置の際は様々な批判があったと思うが、英断をされた方々には敬意を表したい。横並び志向の強い中で批判があると思うが、今後もそのような学校

を整備しないといけないと考える。

- 連携型については、那覇市には連携中学校を絞ることが困難であること。併設型については、那覇の高校はほとんどが過大規模校で敷地が狭く、そこに中学校を併設するとなると課題が大きいということで無理がある。
- 高等学校と中学校間で様々な連携が行われ、学習効果を上げているので、その方向から学校の活性化を図るべきではないかということで前回まとめられた。また、那覇市の進めている小中一貫教育校の企画もその背後にある。
- 特色ある学校づくりとして中高一貫教育校があると思うが、進学率アップのためにこのような学校をつくるということには違和感がある。
- 併設型の中高一貫教育校が現在ある緑が丘だけでは不十分で、もう一校沖縄独自の特色ある学校をつくるということであれば理解できる。
- 大学進学だけに特化した考えではなく、足腰の強い沖縄のリーダーをつくるということに大きな意味がある。6年の教育課程を5年で行いあと一年を沖縄独自のもの、あるいは大部分は進学のために使うということでもよいのではないか。
- 県外の中高一貫教育校でも、教育課程の見直しができているために課題が多く残っている。中学校から高校への進学時に、多くの生徒が連携高校とは別の高校に進学している現状があり、6年間の教育課程を5年間にまとめ上げることができないというずれができています。
- 本県には併設型中高一貫校が一枚しかない、一枚だけでは課題解決は難しい。複数あって初めてお互い切磋琢磨するというのが良い方向性である。
財政面や敷地の問題で那覇市での設置は難しいので那覇以外でつくることが妥当である。
- 行政としては進学率を上げる方向で取り組むというのは当然であるが、基礎基本の徹底も重要なことなので、小中一貫教育校に力を入れるべきである。
- 意欲のある生徒に対応したシステムになっているかということを見ると、現状のシステムでも問題はないと思う。
- 那覇市内の中学校と連携することは難しい。全県区にして、既存の高校に併設することであれば可能ではないかと思う。
- 那覇市以外、例えば浦添市内の中学校は過大規模化し、かつ新設できない現状であるので、中部を含めた浦添などでの併設型中高一貫校は考えられるのではないか。

- 那覇市内で中等教育学校を設置することは難しいということをはっきりしていると考え。提起を受けていることについては前回まとめた内容で良い。ただし、新たに那覇市以外での中等教育学校、併設型中高一貫教育校について検討する必要がある。必ずつくるということではなく、今後の課題としておきたい。

懇話会まとめについて

※「県立学校編成整備に関する懇話会まとめ」の文言を読み上げて確認した。

1 沖縄インターナショナル中等教育学校（仮称）について

※これまで話し合われたことをまとめると次のとおりです。

○中高一貫教育は、従来の中学校・高等学校の制度に加えて生徒や保護者が6年間の一貫した教育課程や学習環境の下で学ぶ機会を選択することにより、生徒一人ひとりの個性を重視した教育の実現を目指すものとして平成11年度から導入可能となっている。

語学力を高め、国際感覚を身につけさせることは、今日の社会の動きに対応することであり推進すべきことであると思われる。また、平成23年度からスタートしている私学の小中一貫校であるインターナショナルスクールも時代の流れに基づく企画と思われる。

しかしながら、これまでの研究指定校の研究成果や地域のニーズ及び県の財政状況も踏まえると、インターナショナルスクール中等教育学校の設置よりも既存の高等学校にある英語関連学科を充実させ、小中一貫校とのつながりを考えたほうが現実的である。

2 那覇中等教育学校（仮称）について

※これまで話し合われたことをまとめると次のとおりです。

○現在、本県に設置されている公立の中高一貫教育校は併設型、連携型の中高一貫であり、中等教育学校は設置されていない。併設型、連携型の中高一貫校では、基礎学力や進路決定で成果はみられるが、中学から高校に進学する際に多くの課題を残している。

このことが中高一貫校の特色を裏付ける教育課程編成にも影響を及ぼし、十分な成果は得られてない。

また、これらの中高一貫校の設置は、離島・北部地区になされ、都市部から離れた地域にあり、当該の高校の活性化を図るために導入されている。すなわち、中高一貫のねらいを活かすことよりも、高校の活性化が優先されているといわざるを得ない。そのため、地域が抱える課題が克服できず、中高一貫の魅力も薄れている。

那覇地区で中高一貫教育校を設置するとなれば、県内の既存の中高一貫校とは異質の課題がある。併設型となれば用地が狭小だし、連携型だと中学の枠をどうするのか、さらに那覇市教育委員会が進めている小中一貫校の事業とも一部重なり、難問が山積している。このような実情を踏まえ、中高一貫校の設置よりも中学校と高等学校の学校間連携で学習効果をあげている事例もあるので、今後も学校間連携の在り方について研究を深め充実化を図ることが重要である。

- ・3段目「離島・北部地区になされ～」→「都市部から離れた地域または、離島・北部地区に設置され」
- ・「小中一貫校」→「小中一貫教育校」
- ・中等教育学校について→新たに那覇市以外での中等教育学校、併設型中高一貫教育校について検討する必要がある。必ずつくるということではなく、今後の課題としておきたい。について加える。

3 南部総合実業高校（仮称）について

※これまで話し合われたことをまとめると次のとおりです。

○少子化の影響は、今後どの高校にも波及する。したがって、今後過小規模校の課題は学校の存続にも影響する。すなわち生徒の減少は、生徒の教育活動に支障をきたすこととなる。計画にある南部地区の農業分野と工業分野の統合により、生徒が多様な選択が可能となり、自分の生き方に幅が出るものと期待されるし、自分の進路実現に寄与するものと思われる。

また、統合に反対しているのは、生徒の立場からの論理が少ないように思える。大人の論理よりも子どもの生き方に重点をおいて検討すべきではないだろうか。したがって、計画の実行には時間と誠意ある態度が必要であり、専門高校の活性化も含めて地域・関係団体の理解が得られるよう努力すべきである。この件については、明確な指針が示せない。

なお、専門高校の活性化については、以下の観点に着目しながら検討を加えることが必要である。

①もっと企業や大学との連携を進める必要がある。大学において、夏休みに公開授業や出前講座を開き、先端的な産業・技術についてやベンチャー企業の紹介などをおこない、高校生との連携を図る。

②アンケート結果にもあったように専門高校でも、進学ニーズは高いので、ICT教育の充実を図りLANなど利用して普通高校の進路指導等の情報を活用できるように取り組む。

③専門高校をその地域の職業教育のセンタースクールとしての位置づけ、地域との連携を強化する。

④出前講座など、農業高校と工業高校の連携を図り生徒間の交流を推進する。

・2段目「明確な指針が示せない」→削除

4 高等学校の現状について

※これまで話し合われたことをまとめると次のとおりです。

○高等学校の進学率が95%台となり、生徒の興味・関心も多様化し、高校の在り方が問われている。すなわち、生徒の多様化と社会の変化に適切に対応できる高校教育の質的充実が追及されねばならない。

進学率の上昇は、目的意識を持って学習に取り組む生徒がいる一方、基本的な生活習慣が確立していない生徒や基礎学力が身につけていない生徒が増えていると指摘されている。県内においても実態は同様で、中退者数、休学者数及び不登校とつながり、県立高等学校の大きな教育課題として現れている。特に不登校の推移については、何らかの原因で学校への不適應を起こしている生徒が平成17年度から増加傾向にあり、これらの生徒への対応について学校の在り方が問われる。

・「学校の在り方」→「学校のあり方」

・（4）高等学校の現状について」は冒頭部分に。項目立てにするか、リード文にするかは事務局に一任。

・下から4行目「中退者数、休学者数及び不登校」→「中退、休学及び不登校」

Ⅱ 編成整備の基本事項、高等学校規模の適正化及び各学科の定員の割合について

※これまで話し合われたことをまとめると次のとおりです。

○過疎化、少子化の影響は、離島・北部及び都市部から離れた地域の高校においては過小規模化を一段と早め、学科及び学校の存続に影を落としている。

ただ、このような地域における学校の役割はコミュニティの活性化や文化的な発信地的なことを担っており、地域住民からの存続要望が非常に高い。統廃合の問題に触れるのであれば、地域との十分なコンセンサスを得て慎重に行う必要がある。

一方、都市部では、志願者が多く集まり特定の学校が過大規模校となっている。生徒数に比較して学校敷地の狭隘化、生徒の学力差の拡大等が進み、健全な教育活動が図られるか疑問である。また、ニーズの高いそれらの過大規模校に隣接する学校では志願者が大幅に定員を下回る状況も見られる。このような課題を改善するため、隣接校の魅力ある学校づくりの努力はもとより、過大規模校の学級減が必要である。

また、県民の普通科のニーズが60%を占める中で、普通高校に設置されている専門学科及びコースは学校の特色を見出すためとして設置されたものの、普通科との違いがとらえられず志願者の落ち込みがあり、教育課程の見直しが求められている。

さらに、専門高校の職業学科は学科の多様化が進み、一部の学科において志願者が定員に満たないこともあり、産業界のニーズに対応した学科の在り方や大学進学者の増加に伴う教育内容の検討が求められている。

- ・3行目「地域における学校の役割はコミュニティの活性化や文化的な発信地的なことを担っており」→「地域における学校はコミュニティの活性化や文化の発信地的なことを担っており」

Ⅲ 新しいタイプの学校、セーフティネット的な学校について

※これまで話し合われたことをまとめると次のとおりです。

○セーフティネット的な学校という表現は、教育現場においてはあまり使用しない文言であるので再考を要する。他県の先例を研究し、沖縄にあった考え方を模索していく必要がある。特に不登校等により、学力が身につけてないことが学校に復帰する阻害要因となっていることから、他県の先進校に学び沖縄県独特の取り組みが展開されることを期待する。

また、現実的な問題として不登校や中退していく生徒がいることに対し、既存の高校を単位制に改編することで、今までの学校に不適應を起こしていた生徒たちにきめ細かな対応ができるものとする。

- ・全体的に第5回懇話会概要の表現に差し替える。

定時制・通信制課程の再編について

※これまで話し合われたことをまとめると次のとおりです。

○生徒の規範意識の低下は沖縄県の教育課題を大きく占める部分

	<p>である。このような学校づくりの視点や教育の観点は、これから多く広げていかないといけないことである。原案にあるように既存の学校を改編することとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・このような生徒への対応については、全日制だけではなく定時制・通信制にも必要であるということで、この文案の内容に関しては反対はなかった。 <p>IV 学科の配置と在り方について ※これまで話し合われたことをまとめると次のとおりです。 ○大方文案のとおりでまとめられる。 現在、体育学科などでマリンスポーツを学び、かつ商業のリゾート的なものと関連付けている学校もあるが、現実的にはそのような学科をつくっても生徒が集まらない、指導者の確保が難しいという現実的な課題もあり、結局マリンレジャー関係の仕事をしている者は県外出身の青年が多い。 しかし、もっと課題を掘り下げて海洋県、島嶼県という特色を活かして地元の若者を育てる学科があってもいいのではないだろうか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この部分については原文どおりで了承。 ・学科の割合についても了承。 ・どの項目についても、文章表現を問題や一部手直しについては、事務局と会長に一任させてほしい。その上で教育長に報告したい。 ・懇話会で話し合われたことを、編成整備計画の実施計画で反映させていただきたい。
	<p>4、事務局より諸連絡 今後の予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ○パブリックコメントの実施 ○7月、教育施策に関する地区協議会での意見聴取 ○8月、編成整備実施計画の懇話会の開催
	<p>5、閉会</p>
<p>問い合わせ先</p>	<p>担当課 沖縄県教育庁総務課教育企画班（渡久山・桃原） 電話 098-866-2705 FAX 098-866-2710</p>